

NEWS Letter

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニューズレター No. 84 —目次—

0. 法人化に伴う学会事務局変更のお知らせ	1
1. 第33回(2013年度)地域安全学会研究発表会(秋季)のご案内	2
2. 第33回(2013年度)地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文募集	4
3. 地域安全学会論文集No.19(電子ジャーナル)の募集と投稿方法	9
4. 台湾における二つの自然災害からの復興に関する比較フィールド調査派遣員の募集について	11
5. 総会等報告	13
(1) 2012年度地域安全学会総会 報告	13
(2) 公開シンポジウム開催報告	26
(3) 第32回(2013年度)地域安全学会研究発表会(春季)報告	27
(4) 第32回地域安全学会研究発表会(春季)における優秀発表賞について	40
6. 第33回(2013年度)研究発表会(秋季)査読論文の審査状況報告	41
7. 寄稿:小さなニューオリンズでライフラインは如何に都市防御をするのか	神戸大学 歙田泰子 42
8. 地域安全学会からのお知らせ	
(1) 第14回日本地震工学シンポジウム(2014)開催のご案内	45



地域安全学会ニューズレター
ISSS News Letter

No. 84
2013. 08

0. 法人化に伴う学会事務局変更のお知らせ

1) 学会法人化の経緯

地域安全学会の法人化については新非営利法人制度の施行に伴って、平成 19 年度理事会（山崎文雄会長）において本格的に議論が開始された。しかし、当時は公益性の評価が定まっていない面があり、メリットとデメリットの比較が困難であったため、他学会の動きを見ながら慎重に検討を進めることとした。検討においては、一般社団法人と NPO 法人との比較について議論がなされた。

その後、平成 23 年度理事会（重川希志依会長）において、他学会の法人化が徐々に進む中で、法人格を有しない任意団体として学会活動を続ける上でのデメリットについて議論が行われ、結果として一般社団法人として法人化する方向性が確認された。

平成 24 年度総会において一般社団法人としての法人化に関する議案が承認され、平成 24 年度理事会（宮野道雄会長）の下で定款案の検討、会員への周知・意見聴取、理事会議決を経て登記手続きを開始した。その結果、平成 25 年 4 月 1 日に一般社団法人地域安全学会が設立された。

2) 法人化に伴う学会事務局の変更

上記の学会法人化への動きは、(財)都市防災研究所の守茂昭氏による事務局の下で具体的な検討が行われ、一般社団法人としての定款作成においても多大な貢献があった。一方、学会の法人化に伴って、学会運営事務作業の増加などが予想されたこともあり、事務局を下記へ変更することとなった。

新事務局：一般社団法人地域安全学会 事務局

〒160-0003 東京都新宿区本塩町 21-14-501 (株)サイエンスクラフト内

TEL・FAX:03-3359-3115、E-mail:iss2008@iss.info

事務局長：竹本加良子、事務局員：藤木理絵

なお、学会法人化に伴い、会員および当学会に関心を寄せてくださる一般の皆様へのサービスの維持・向上を図る所存ですが、新事務局への依頼業務は基本的に前事務局にお願いしていた内容と変わりませんので、学会活動の推進にあたり会員の皆様のご理解とご協力を引き続きお願いする次第です。

(宮野道雄)

1. 第33回(2013年度)地域安全学会研究発表会(秋季)のご案内

第33回(2013年度)地域安全学会研究発表会(秋季)を「静岡県地震防災センター」において下記のとおり開催いたします。

今回のニューズレターでは、一般論文(ポスター発表のみ)の募集をご案内いたします。昨年度と同様に、一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。また、一般論文の執筆については、ページ数の上限が4ページとなっておりますので、投稿にあたってはご注意ください。詳しくは、本ニューズレター3ページ以降をご覧ください。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

◆◆第33回(2013年度)地域安全学会研究発表会(秋季)◆◆

□日時：平成25年11月15日(金)～11月16日(土)

□場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市葵区駒形通り5-9-1 (JR静岡駅から徒歩約25分)

TEL：054-251-7100



□参加費：無料（ただし、梗概集および論文集は下記の通りとなります）

	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	4,000 円／冊	4,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	4,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)	4,000 円／冊

なお今回の地域安全学会論文集は、Vol.19、Vol.20、VoL.21 の合本となりますので、
筆頭著者には 1 冊進呈いたします

◆◆懇親会◆◆

□日時：平成 25 年 11 月 16 日（土）

□場所：「クーポール会館」（静岡市紺屋町 2-2、TEL：054-254-0251）

※JR 静岡駅徒歩 5 分、西武静岡店斜め前

□懇親会参加費：一般 6,000 円（予定）、学生 3,000 円

2. 第33回(2013年度)地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文募集

(1) 投稿要領

地域安全学会 研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第33回(2013年度)地域安全学会研究発表会(秋季)を下記の通り開催いたします。昨年度に引き続き今年度も、一般論文の発表形式が**ポスター発表のみ**となっております。なお、**Eメールによる事前登録が必要**です。**また昨年度より投稿論文はPDFファイルに変換し、Eメールで投稿する形式に変更になりました。**ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

I. 開催日時・場所

- (1) 日時：平成25年11月15日(金)～16日(土)
一般論文の発表は11月15日(金)、16日(土)(両日ともに昼休みをはさんだ前後の時間帯となる予定)です。

- (2) 場所：静岡県地震防災センター
静岡市葵区駒形通5-9-1(JR静岡駅より徒歩25分)

II. 投稿方法

論文を投稿するには、**Eメールによる登録を行っていただく必要**があります。**発表形式は「ポスター発表」のみです。**

II-1. Eメールによる登録

- (1) 登録期限：平成25年9月27日(金)
(2) 宛先：ippan-aki@isss.info
(3) 登録内容、書式：
1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
2行目 論文題目
3行目 筆頭著者氏名
4行目 筆頭著者所属
5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)
6行目 筆頭著者Eメールアドレス
7行目 筆頭著者電話番号
8行目 筆頭著者ファックス番号
9行目 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内)、
いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、
改行後、論文概要(250字以内)
注)発表者がわかるように氏名に○をつけてください。
(4) その他：
(a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレターNo.85」および学会ホームページに掲載する。
(b) 発表は一人一論文のみ
(c) 登録完了後、事務局より受付番号の入った登録受理メールをお送りします。

II-2. 本文の送付

- (1) 送付期限：平成25年10月11日(金)
(2) 論文形式：
(a) 本ニュースレターの5ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ(www.isss.info)に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。

- (b) A4版、4ページ以内。PDFファイルに変換したものを投稿してください。投稿されたPDFファイルを白黒出力し印刷します。

- (3) 送付先
(a) E-mail: ippan-aki@isss.info
(PDFファイルをe-mailにて送付してください)

III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：10,000円(4ページ以内厳守)
(2) 投稿料の納入方法
① 期限：平成25年10月11日(金)までに②宛てに振り込んでください。
② 振込先：
銀行：りそな銀行 市ヶ谷支店(店番号725)
口座名：一般社団法人地域安全学会 秋季研究発表会口座
口座種別・番号：普通預金 1745849
振込者名：筆頭著者氏名
③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。
④ 注意：法人化に伴い昨年と口座が変わっています。また、査読論文の登載料振り込み口座とは異なりますのでご注意ください。

IV. ポスター発表の設営等

- (1) ポスターの内容：
著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由に使ってください。
(2) パネルの大きさ等：
1論文に対し、パネル1枚(横90cm×縦180cmのベニヤ板)を提供。掲示のための画鋲やセロテープは、各自持参のこと(取り外しを考慮すると画鋲が最適)
(3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去
部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日、学会ホームページにて連絡いたします。
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能であるが、電源の制約があります。

(2) 投稿規程

一般論文投稿規程

平成21年7月
地域安全学会 研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は「口頭発表」または「ポスター発表」による。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

5-1投稿期限：投稿期限は、地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2投稿原稿の内容：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのものとのシリーズ発表は受け付けない。また、秋の研究発表会については、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとする。

5-3使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、PDFファイルで提出するものとする。PDFファイルを白黒出力したものを印刷用の版下原稿とする。

6. 著作権

6-1 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。

6-2 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。

6-3 掲載された論文等の編集著作権、出版権は本会に帰属する。

6-4 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。

6-5 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。

6-6 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。

6-7 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

(3) 執筆要領と投稿形式

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例 Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹, ○安全 花子²
Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹ 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・上下 : 各 20mm, 左右 : 各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・題目 : 和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者名 : 和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者所属 : 和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
- ・アブストラクト : 英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・キーワード : Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン.
“Key Words” はボールドイタリック体.
- ・本文 : 明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ.
一章の見出し : ゴシック 10pt, 左寄せ
一節, 項の見出し : ゴシック 9pt, 左寄せ
一図, 表, 写真のキャプション : ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注, 参考文献の指示 : 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません.
- ・補注(必要な場合) : “補注” はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・参考文献 : “参考文献” はゴシック 10pt, 左寄せ. 参考文献自体は, 明朝 8pt.

(3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい. したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります.

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい.

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい. しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です.

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい.

3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます.

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します.

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります. したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません. 誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい.

(4) 地域安全学会研究発表会における「技術賞」の応募登録のお知らせ

2013年7月25日

地域安全学会表彰委員会

地域安全学会では、平成20年度から、「地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）」を対象として「技術賞」を創設し、表彰を行っています。平成25年度から、広く会員への周知を図るとともに、一般論文投稿時に筆頭著者から応募登録を受け付けることで審査対象を広げ、別途応募書類を作成する事なく一次選考対象に加えることにしています。

なお、この応募登録の有無にかかわらず、従来通り10月に改めて技術賞候補の推薦を公募した際に申請書類を提出していただいて、新たな成果を追加し再応募することも可能です。審査会は、今年度のすべての応募を対象に年一回行われます。

同じく一般論文を対象とした「優秀発表賞」とは審査の視点や対象が異なるため、重複応募登録は妨げません。奮って応募していただくようお願いします。

■研究発表会(秋季)における「技術賞」応募登録の方法は以下の要領でお願いします。

研究発表会実行委員会への本論文送付時に、メール本文に以下の情報を記載する。

(1) 登録期限：一般論文の本文送付期限と同じ

(2) 宛先：一般論文の送付先メールアドレスと同じ： ippan-aki@isss.info

(3) 応募登録内容、書式：

・メール本文に以下の情報を記載する。

1行目 「技術賞に応募します」と入力してください。

2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号

(以下の①~⑤についてそれぞれ400字以内で述べてください。該当しない項目は、「該当なし」と記載願います)

3行目 当該技術の「①実績・開発期間」

4行目 当該技術の「②有用性・実用性」

5行目 当該技術の「③革新性・新規性」

6行目 当該技術の「④一般性・汎用性」

7行目 当該技術の「⑤将来性・展開性」

8行目 筆頭著者(=技術賞の応募登録者)の氏名

9行目 筆頭著者の所属

10行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)

(自宅以外の場合は、所属部課名、研究科/専攻名、研究室名などを最後まで正確に記載)

11行目 筆頭著者のE-メールアドレス

■「優秀発表賞」と重複して応募する場合の注意点

・「優秀発表賞」の応募登録情報を記載した後に続けて、上記の「技術賞」の応募登録情報のうち1行目から7行目までの内容を記載してください。この場合「技術賞」の連絡先等の情報(8行目~)を重複して記載する必要はありません。

■研究発表会(秋季)の査読論文、並びに電子ジャーナル論文における、著者からの「技術賞」応募登録制度はありませんが、学術委員会による推薦制度を検討していただく予定です。

(5) 研究発表会(秋季)「優秀発表賞」事前応募登録のお知らせ

2013年7月25日

地域安全学会表彰委員会

地域安全学会では、2012年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を平成24年度から設置し、表彰を行っています。来たる平成25年11月に実施される第33回（2013年度）地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんに受賞のチャンスが広がっていますので、奮って応募していただくようにお願いします。なお、応募者は当日の懇親会に出席の上、選考結果発表会に臨むものとしています。

■「優秀発表賞」応募登録の方法

・研究発表会実行委員会への本論文送付時に、メール本文に以下の情報を記載する。

(1) 登録期限：一般論文の本文送付期限と同じ

(2) 宛先：一般論文の送付先メールアドレスと同じ：ippan-aki@isss.info

(3) 応募登録内容、書式：

1行目 「優秀発表賞に応募します」と入力してください。

2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号

3行目 筆頭著者（＝優秀発表賞の応募登録者）の氏名

4行目 筆頭著者の所属

5行目 筆頭著者連絡先住所（郵便番号も）

（自宅以外の場合は、所属部課名、研究科／専攻名、研究室名などを最後まで正確に記載）

6行目 筆頭著者のE-メールアドレス

7行目 筆頭著者への緊急連絡先（携帯メール、または携帯電話番号）

■地域安全学会研究発表会(秋季)での実施要領

・授賞対象：

①論文の筆頭著者であること（第二著者以降は含まない）

②論文の口頭発表者（著者名に○印がついている本会会員である事、代理発表は対象外）

③以前に研究発表会（春季、秋季）で優秀発表賞を受賞していない者

・授賞件数：若干名（当日の選考結果発表会に出席できる者）

・選考方法：口頭発表の内容、プレゼンテーション、質疑応答の総合評価

・選考結果：大会当日の懇親会で発表し表彰状を授与する（予定）

3. 地域安全学会論文集 No.22(電子ジャーナル)の募集と投稿方法

平成 25 年 7 月
地域安全学会 学術委員会

地域安全学会では研究発表会(秋季)論文に加えて、電子ジャーナル論文の募集を年 2 回実施しております。2013 年度も「地域安全学会論文集 No. 22 (電子ジャーナル)」を募集することになりました。本電子ジャーナル査読論文については、「論文査読システム」を通じて、2013 年 8 月 30 日(金)正午 12:00 までの期間内に、地域安全学会ホームページ(www.iss. info)から、論文申込と査読用論文原稿を同時に投稿して下さい。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

会員各位の積極的な電子ジャーナル査読論文の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 論文申込と査読用論文原稿の投稿期限(電子投稿)
平成 25 年 8 月 2 日(金)～平成 25 年 8 月 30 日(金)正午 12 時(時間厳守)
- (2) 第一次査読結果の通知
平成 25 年 11 月 22 日(金)頃
- (3) 修正原稿の提出期限/移行論文の提出期限(電子投稿)
平成 25 年 12 月 27 日(金)正午 12:00(時間厳守)
- (4) 第二次査読結果の通知
平成 26 年 1 月 17 日(金)頃
- (5) 再修正原稿の提出期限(電子投稿)
平成 26 年 2 月 14 日(金)正午 12:00(時間厳守)
- (6) 「地域安全学会論文集 No. 22」への登載可否の通知
平成 26 年 2 月 25 日(金)頃
- (7) 登載決定後の最終原稿の提出期限(PDF ファイルの電子投稿および白黒原稿の郵送)
平成 26 年 3 月 7 日(金)正午 12:00(時間厳守)
- (8) 「地域安全学会論文集 No. 22」をホームページ上で電子ジャーナル論文として発行
平成 26 年 3 月 20 日(木)
- (9) 「地域安全学会論文集 No. 22」を再録、印刷
平成 26 年 11 月初旬～中旬 ※平成 26 年度地域安全学会研究発表会時

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1 万円/編
- (2) 査読料の納入方法(銀行・口座番号、これまでと変わっておりますのでご注意ください)
 - ①期限:平成 25 年 9 月 3 日(火)までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先:
りそな銀行 市ヶ谷支店
口座名:一般社団法人地域安全学会 査読論文口座
口座種別:普通口座
口座番号:1745807
振込者名:受付番号+筆頭著者(例:2012-000 チイキタロウ)
 - ③その他:査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。

3. 登載料の納入

- (1) 登載料(CD-ROM 版論文集 1 枚+冊子体論文集 1 冊を含む)
6 ページは 2 万円/編、10 ページを限度とする偶数頁の増頁については、5 千円/2 頁。
- (2) 登載料の納入方法
平成 26 年 3 月 11 日(火)までに、上記 2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

4. その他の注意事項

- (1) 申込期間の締切りに際しては投稿の集中が見込まれます。予期せぬ事態によりサーバーがダウンし、受付ができなくなる恐れも出てきます。締切りに際しては投稿は極力避けていただくようお願いいたします。
- (2) 論文申込と査読用論文原稿の電子投稿の概略(詳細は電子投稿システムの指示に従って入力して下さい)
 - ・申込者の氏名、所属、連絡先、その他の事項を入力する。

- ・論文題目、著者、所属、連絡先、その他の事項及び論文概要(250文字程度)を入力する。
 - ・その内容を確認し、必要があれば修正する。
 - ・原稿ファイル(PDF形式のみ)を指定し、送信する。
 - ・ファイルを送信しただけでは投稿は完了しません。送信後にWeb上での指示に従い、アップされた自分の原稿ファイルをダウンロードし、内容を確認の上、自ら「確認ボタン」を押して下さい。この操作を行うと初めて投稿が完了します。
 - ・投稿が完了すると、メールにより受付番号とパスワードが通知されるので、電子投稿システムに再度ログインし、投稿ファイルの内容を確認し、問題がなければ、申込・投稿を完了する。投稿期限前であれば何度でも再投稿できます。
 - ・査読結果は申込者の連絡先に送付されますので、日程をご確認の上、確実に受領できる場所をご指定ください。
- (3) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は、電子ファイル「論文集の執筆要領」テンプレートが、地域安全学会ホームページ(<http://www.issss.info>)にありますので、必ず最新のテンプレートをご利用下さい。なお、審査の公正を高めるため、査読用論文原稿には、氏名、所属および謝辞を記載しないこととしておりますので、ご注意ください。詳細につきましては「論文集の執筆要領」をご参照下さい。
- (4) 申込だけで原稿が未提出のもの、査読料の払い込みのないもの、投稿論文が「論文集の執筆要領」に準じていないもの、および期限後の電子投稿は原則として受理できません。
- (5) Web上の電子ジャーナル論文と、冊子体論文集に添付される「CD-ROM版論文集」には、登載決定後に電子投稿いただいた原稿ファイル(PDF形式)に、ページ番号を追加して収録しますので、カラー図版に関する制限はありません。査読用論文原稿の電子投稿と同様の手順で最終原稿の電子投稿をお願いいたします。
- (6) 「冊子体論文集」は、原稿ファイル(PDF形式)の白黒出力を掲載します。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。

【使用するブラウザについて】

「論文の登録」、「論文登録内容の更新」する場合、
お手数ですがInternet Explorerからの登録・更新をお勧めします。

新規に登録(申込・投稿)する場合・・・・・・論文の登録
(新規登録は、平成25年8月30日(金)正午まで可能です。)
登録済みの情報を修正したい場合・・・・・・論文登録内容の更新
(更新は、平成25年8月30日(金)正午まで可能です。)

電子申込・電子投稿に関するお問合せは地域安全学会事務局までお願いします。
E-mail: gakujutsu@issss.info

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては、学術委員会にて論文1編あたり2名の査読者を、原則として会員内より選出し、査読依頼をe-mailで送信いたします。査読依頼の時期は平成25年9月初旬を予定しております。

地域安全学会の会員各位におかれましては、学術委員会より査読依頼が届きましたら、ご多用中のことと存じますが、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

4. 台湾における二つの自然災害からの復興に関する比較フィールド調査派遣員の募集について

国際交流委員会

国際交流委員会では、本年10月21日から25日にかけて台湾中部・南部地域で実施される自然災害からの復興に関するフィールド調査団の参加者を広く公募します。調査では、1999年台湾集集地震からの長期的復興と2009年 台風モロコット災害からの中期的な復興過程の検証を行います。調査の主催は台湾 NCDR(National Science and Technology Center for Disaster Reduction)および台湾災害管理学会で、地域安全学会と米国 EERI が共催します。

今回のフィールド調査の第一の目的は、台湾における二つの災害からの復興状況を比較するという点ですが、第二の目的は2014年10月に米国 ボールダーで開催される第3回国際都市防災会議に向けてアジェンダの検討を調査期間中に行うとともに、日本・米国・台湾それぞれの若手研究者をフィールド調査に招き、数日間の旅程を伴にしてもらい、「同じ釜の飯を食べる」ことを通じて、次代を担う研究者相互の個人的な交流のネットワークを築くことも第三の目的としています。

第3回国際都市防災会議の開催にあたっては国際交流基金 Center for Global Partnership より、2年間にわたり米国 EERI に資金助成が行われることになり、すでに同会議の準備会の第1回（本年3月盛岡）、第2回（本年7月ボールダー）が開催されています。第3回の準備会として本年10月の台湾フィールド調査は計画されているわけですが、CGP 予算より若手研究者向けの旅費・宿泊費の助成があります。さらに台湾 NCDR より、台湾国内の旅費・宿泊費の助成も受けることになりました。

以上の CGP よりの助成金と NCDR よりの助成を合わせると数名程度の本学会所属の若手研究者を派遣できる見込みです。

そこで、以下の要領に従って、二つの自然災害からの復興に関する比較フィールド調査派遣員への応募を募ります。

応募要領

応募者氏名：

年齢：

応募者所属：

メールアドレス：

緊急連絡先（携帯電話等）：

住所（自宅）：

住所（職場・研究室等）：

最近の主たる業績のリスト（5件程度）：

上記の情報をメール本文に記載し、件名は「台湾フィールド調査派遣員応募」と明記し、以下のアドレスに送付して下さい。締め切りは2013年9月15日（土）正午必着とします。

応募先アドレス：iss2008@iss.info

（メールの件名に「台湾フィールド調査派遣員応募」と明記してください。）

5. 総会等報告

(1) 2013 年度地域安全学会総会 報告

1) 2012 年度事業報告

① 理事会の開催

2012 年度は理事会を下記のとおり開催した。

第1回 2012年5月26日(土) (東京)

第2回 2012年6月15日(金) (輪島)、第3回 2012年7月21日(土) (東京)

第4回 2012年9月8日(土) (東京)、第5回 2012年11月2日(金) (静岡)

第6回 2013年1月26日(土) (東京)、第7回 2013年3月23日(土) (東京)

② 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催した。

日時：2012年6月15日(金)～16日(土)

場所：石川県輪島市文化会館

一般論文発表：31件

公開シンポジウム

基調講演：宮島昌克(金沢大学教授)

「2007年能登半島地震とこれからの地震津波防災」

パネルディスカッション：

コーディネーター：目黒公郎(東京大学教授)

パネリスト：梶文秋(石川県輪島市長)、川端一人(黒島まちなみ保存会会長)、宮島昌克(金沢大学教授)

現地見学会：能登半島地震の被災箇所と復興現場の見学(被災地域の復興を学ぶ)

③ 東日本大震災連続ワークショップ2012 in いわき

下記のとおりA～Dの企画を実施した。

日時：2012年8月3日(金)～4日(土)

場所：いわきワシントンホテル椿山荘

A. 東日本大震災特別委員会ワークショップ：34件

B. 国際交流協定調印式(日本・韓国・台湾)及び第1回アジア都市防災会議：16件

C. 東日本大震災シンポジウム「福島復興・いわきの取り組み」

基調講演①「福島県の復興計画」鈴木浩(福島大学名誉教授)

基調講演②「いわき市の被害概要と復旧・復興計画」新妻英正(いわき市)

パネルディスカッション

コーディネーター：村尾修(筑波大学准教授)

パネリスト：福迫昌之(東日本国際大学教授)、関根一志(常磐興産(株))、

赤池孝行(3.11被災者を支援するいわき連絡協議会事務局長)、糸井川栄一(筑波大学教授)

D. 被災地および復興状況見学会

④ 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催した。

日時：2012年11月2日（金）～3日（土）

場所：静岡県地震防災センター

査読論文発表：37件，一般論文ポスター発表：38件

⑤ 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ・春季研究発表会において「地域安全学会梗概集No.30」を刊行した。
- ・秋季研究発表会において「地域安全学会論文集No.16（電子ジャーナル論文）、No.17（電子ジャーナル論文）、No.18（研究発表会論文）」を刊行した。
- ・秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集No.31」を刊行した。
- ・地域安全学会論文集No.17、No.19（2012年度電子ジャーナル）をホームページ上に公開した。

⑥ 地域安全学会論文賞・論文奨励賞・年間優秀論文賞の選出

- ・地域安全学会論文集No.17(2012.7)および地域安全学会論文集No.18(2012.11)に掲載された合計49編の論文を対象として、平成24年度地域安全学会論文賞の審査を行った。審査会における審議の結果、本年度は「該当なし」となった。
- ・地域安全学会論文集No.18(2012.11)に掲載された論文のうち、地域安全学会論文奨励賞の対象となる20編の査読論文に対し審査が行われた。その結果、1編の論文の筆頭著者が選出された。
- ・地域安全学会論文集No.17(2012.7)および地域安全学会論文集No.18(2012.11)に掲載された合計49編の論文を対象として、平成24年度地域安全学会年間優秀論文賞の審査を行った。審査会における審議の結果、本年度は2編の論文が選出された。

⑦ 地域安全学会技術賞の選出

第6回目を迎えた2012年度地域安全学会技術賞は、1件の応募があったが「該当者なし」という結果となった。

⑧ 地域安全学会優秀発表賞の選出

第30回（2012年度）地域安全学会研究発表会（春季）において、31編の投稿論文のうち30編の口頭発表が行われ、うち26編を対象として選考を行った。審査の結果、3名を授賞対象者として選出した。

第31回（2012年度）地域安全学会研究発表会（秋季）において、38編の一般論文のポスター発表が行われ、うち応募登録された11編を対象として選考を行った。審査の結果、2名を授賞対象者として選出した。

⑨ ニュースレター発行とホームページ管理

2012年度はニュースレターNo.79～No.82の計4号を発行し、学会ホームページ上に掲載した。今後、学会の広報活動の柱としてホームページを位置づけ、引き続き内容の充実を図っていくこととした。

⑩ 会員メーリングリストによる情報提供

会員への迅速な情報発信を目指して、メールによる情報配信を行った。個人情報保護を考慮しつつ、効率的な会員サービスと会員管理を進めた。

⑪ 企画研究小委員会研究活動

企画研究小委員会において3テーマについて研究活動を実施した。

⑫ 東日本大震災関連活動

- 1) 福島県いわき市において「東日本大震災連続ワークショップ 2012 in いわき」を開催した。
- 2) 東日本大震災特別委員会ワークショップにおいて「地域安全学会東日本大震災特別論文集 No.1」を刊行した。

⑬ 台湾危機管理学会、韓国防災学会との研究交流

「東日本大震災連続ワークショップ 2012 in いわき」開催時に、地域安全学会、台湾危機管理学会、韓国防災学会の国際交流協定調印式を行った。また、第1回アジア都市防災会議(The 1st Asian Conference on Urban Disaster Reduction)を開催した。

⑭ 防災学協会連合組織への参加

第4回連続シンポジウム(2012年5月10日(木))「首都直下・東海・東南海・南海等の地震に今どう備えるか」に重川前会長が参加し、講演を行った。第8回連続シンポジウム(2012年11月29日(木))「日本学術会議主催学術フォーラム「巨大災害から生命と国土を護る一三〇学会からの発信」」に宮野会長が参加し、テーマ3「巨大災害に今どう備えるか」において、地域安全学会による東日本大震災への取り組みについて報告した。報告の概要は『学術の動向』第18巻、第3号(2013年3月)に掲載された。

⑮ シンポジウム等の共催・参加

2012年7月開催の安全工学シンポジウムを共催した。

⑯ 役員選挙の実施

2013年度新役員選挙を実施し、理事12名、監事1名を選出した。

⑰ 法人化に向けた検討

2012年度総会で承認された地域安全学会の一般社団法人化に向けて定款作成を行い、2013年4月1日をもって、一般社団法人として認可された。

⑱ 会員数および年会費納入(2013年3月末)

	会員数	会費納入状況		
		過年度	本年度	次年度
賛助会員	0	0	0	0
正会員	554	44	478	0
学生会員	78	23	74	0

補足:会費の納入について

- 2013 度の会費振込み用紙は 4 月に発送済み。
- 2 月末時点で 2 年連続の未納者は理事会での決定により退会となる。
- 顧問は, 特別会員として会費を請求しない。

2) 2012 年度決算

決算に関して、井野監事および翠川監事による監査を受けた。指摘された修正を取り入れた以下の決算報告に対して承認をいただいている。

2012年度地域安全学会決算

収入の部 科目	予算	決算	比較	備考
(1)一般事業				
会費収入	2,580,000	2,804,000	▲ 224,000	正会員5000円×478名=2,390,000円、学生会員2000円×74名=288,000円、過年度入金=264,000円(正会員5000円×44(人年)=220,000円、学生会員2000円×23(人年)=46,000円)
販売収入	50,000	8,000	42,000	梗概集2
小計	2,630,000	2,812,000	▲ 182,000	
(2)総会及び春の研究発表会				
梗概集登録料	250,000	265,000	▲ 15,000	梗概集登録料(ページ数対応5000円/2ページ)
梗概集頒布	120,000	116,000	4,000	一冊4000円×29冊
懇親会費	260,000	172,000	88,000	正会員6000円×26名=156,000円、学生会員2000円×8名=16,000円
小計	630,000	553,000	77,000	
(3)東日本連続ワークショップ				
梗概集登録料	400,000	245,000	155,000	梗概集登録料(ページ数対応5000円/2ページ)
いわき市助成		150,000	▲ 150,000	
梗概集頒布	200,000	64,000	136,000	一冊4000円×16冊
懇親会費	430,000	372,000	58,000	正会員6000円×51名=306,000円、学生会員2000円×33名=66,000円
小計	1,030,000	831,000	199,000	
(4)秋の研究発表会				
梗概集登録料	350,000	280,000	70,000	梗概集登録料(ページ数対応5000円/2ページ)
梗概集頒布	200,000	104,000	96,000	一冊4000円×26冊
懇親会費	340,000	294,000	46,000	正会員6000円×45名=270,000円、学生会員2000円×12名=24,000円
小計	890,000	678,000	212,000	
(5)論文集の刊行				
論文登録料	800,000	1,040,000	▲ 240,000	104名分
論文登録料	1,500,000	1,580,000	▲ 80,000	梗概集登録料(2万円+5000円/2ページ)
論文集頒布	200,000	260,000	▲ 60,000	一冊4000円×65冊
小計	2,500,000	2,880,000	▲ 380,000	
(5)その他				
前期繰越金	2,817,910	2,817,910	0	
雑収入	900	613	287	利息
小計	2,818,810	2,818,523	287	
合計	10,498,810	10,572,523	▲ 73,713	

支出の部				
科目	予算	決算	比較	備考
(1)総務・広報				
1)選挙管理委員会	100,800	0	▲ 100,800	
2)理事会	600,000	667,740	▲ 67,740	会場費、理事交通費(7回開催)
3)総会	150,000	142,172	7,828	案内状等
4)広報委員会				
サーバー・HP運営費	300,000	324,450	▲ 24,450	ホームページ改善費用
5)事務局(経理、会員管理等)				
事務局委託費	600,000	600,000	0	一般財団法人 都市防災研究所
管理用データベース運用費	100,000	100,000	0	一般財団法人 都市防災研究所
送料・振込手数料	150,000	88,429	61,571	切手、インターネットID料金、宅急便
事務消耗品費	100,000	49,823	50,177	
諸経費	400,000	170,595	229,405	雑費(PC修理等)
小計	2,500,800	2,143,209	357,591	
(2)学術・国際				
1)学術委員会				
会場費	120,000	147,570	▲ 27,570	会場費等
学術委員旅費	300,000	577,300	▲ 277,300	委員交通費
論文投稿システム運営費	450,000	756,300	▲ 306,300	投稿サーバー保守等委託費(利用方法の変化により経費増大)
電子ジャーナル論文運用費	300,000	300,000	0	システム運営・改修等委託費
論文集印刷費(CD含む、300部)	1,400,000	1,329,037	70,963	23年度論文集印刷
通信費	30,000	89,490	▲ 59,490	切手代
業務支援作業報酬	100,000	71,400	28,600	3人分
2)表彰委員会				
メダル作成費他	40,000	5,733	34,267	
3)国際交流委員会				
運営費	100,000	0	100,000	
小計	2,840,000	3,276,830		
(3)研究発表会				
1)総会・春季研究発表会				
春季大会梗概集印刷費	250,000	192,780	57,220	梗概集当日配布
事前打合せ旅費	50,000	21,840	28,160	
運営費	300,000	284,006	15,994	現地雑費等
懇親会費	350,000	228,940	121,060	当日懇親会費
2)秋季研究発表会				
秋期大会梗概集作成費	300,000	235,158	64,842	梗概集当日配布
会場設営費(パネル設営等)	300,000	243,600	56,400	ポスター発表用パネル設営
運営費	300,000	177,486	122,514	アルバイト料
懇親会費	400,000	355,278	44,722	当日懇親会費
3)安全工学シンポジウム				
会議旅費	30,000	0	30,000	(都内開催)
共催金	20,000	20,000	0	
4)東日本大震災ワークショップ				
ワーク梗概集作成費	250,000	299,750	▲ 49,750	梗概集当日配布
運営費	300,000	621,427	▲ 321,427	会場費(33万)、視察バス代(17万)
懇親会費	350,000	511,600	▲ 161,600	当日懇親会費
小計	3,200,000	3,191,865		
(4)研究運営				
1)企画研究				
運営費	450,000	0	450,000	
小計	450,000	0	450,000	
(5)その他				
予備費	1,508,010	1,960,619	▲ 452,609	
小計	1,508,010	1,960,619	▲ 452,609	
合計	10,498,810	10,572,523	▲ 73,713	

2013年5月14日

上記の通り収支決算を報告いたします。

地域安全学会
 監事 井野 盛夫
 監事 翠川 三郎



貸借対照表
 地域安全学会 平成24年度 (平成25年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	1,438		
銀行預金			
事務局	938,180		
投稿論文	678,048		
一般論文	770,590		
ワーク口座	385,033		
郵便振替	800,100	借入金	
		預り金	
		未払金	1,612,770
未収金	0		
仮払金			
		差引剰余金	1,960,619
計	3,573,389	計	3,573,389

3) 2013 年度役員の変更結果

(1) 改選対象役員

1) 理事

池田 浩敬	富士常葉大学大学院環境防災研究科
岩田 孝仁	静岡県危機管理部
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所
清野 純史	京都大学大学院工学研究科
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所
重川 希志依	富士常葉大学大学院環境防災研究科
庄司 学	筑波大学システム情報系
立木 茂雄	同志社大学社会学部
能島 暢呂	岐阜大学工学部
村尾 修	筑波大学システム情報系
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所
矢代 晴実	防衛大学校システム工学群

2) 監事

翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科
-------	-------------------

以上 13 名

(2) 選出役員

規定により以下の理事、監事を無競争で選出した。

1) 理事

池田 浩敬	常葉大学大学院環境防災研究科
岩田 孝仁	静岡県危機管理部
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所
清野 純史	京都大学大学院工学研究科
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所
重川 希志依	常葉大学大学院環境防災研究科
庄司 学	筑波大学システム情報系
立木 茂雄	同志社大学社会学部
能島 暢呂	岐阜大学工学部
村尾 修	東北大学災害科学国際研究所
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所
矢代 晴実	防衛大学校システム工学群

2) 監事

山崎 文雄 [#]	千葉大学大学院工学研究科
--------------------	--------------

以上 13 名
([#]2013 年度新規選出)

4) 2013 年度事業計画

(1) 理事会の開催

2013 年度は理事会を下記のとおり開催する。

- 第1回 2013 年 4 月 13 日(土) 東京(同志社大学東京オフィス)
- 第2回 2013 年 5 月 17 日(金) 男鹿(元湯雄山閣)
- 第3回 2013 年 7 月 20 日(土) 東京(同志社大学東京オフィス)
- 第4回 2013 年 9 月 7 日(土) 東京(同志社大学東京オフィス)
- 第5回 2013 年 11 月 15 日(金) 静岡(静岡県地震防災センター)
- 第6回 2014 年 1 月 25 日(土) 東京(同志社大学東京オフィス)
- 第7回 2014 年 3 月 22 日(土) 東京(同志社大学東京オフィス)

(2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催する。

日時:2013 年 5 月 17 日(金)～19 日(日)

場所:秋田県男鹿市元湯雄山閣

(3) 東日本大震災連続ワークショップ 2013 in 大船渡 の開催

日時:2013 年 9 月 21 日(土)～22 日(日)

場所:岩手県大船渡市

- ・東日本大震災特別委員会ワークショップ
- ・懇親会・被災地および復興状況見学会

(4) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催する

日時:2013 年 11 月 15 日(金)～16 日(土)

場所:静岡県地震防災センター

(5) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

春季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 32」を刊行し、優秀発表賞を選出する。

東日本大震災特別委員会ワークショップにおいて「東日本大震災特別論文集 No.2」を刊行する。

秋季研究発表会において「地域安全学会論文集 No.19、No.20、No.21」を刊行し、地域安全学会論文奨励賞を選出する。

秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No.33」を刊行し、優秀発表賞を選出す

る。

地域安全学会論文集 No.20(電子ジャーナル)、同 No.22(電子ジャーナル)をホームページ上で公開する。

本年度の論文集(No.19, No.20, No.21)を対象に地域安全学会論文賞および年間優秀論文賞を選出する。

(6) 広報活動の強化と会員管理

サービスの向上を目指して、会員へのメールによる各種情報配信、ホームページによる情報提供、印刷物による情報発信について、各々の機能分化した情報提供を実施する。

(7) 地域安全学会技術賞の選出

表彰委員会において第7回地域安全学会技術賞の選考を行う。

(8) 企画研究小委員会活動

企画研究小委員会において3テーマについて研究活動を実施する。

(9) 国際交流の推進

韓国防災学会、台湾危機管理学会等との交流を推進する。また、第3回国際都市防災会議の準備を行う。

(10) 役員選挙の実施

2014年度新役員の実選を実施し、理事12名、監事1名を選出する。

(11) 東日本大震災に関する支援・研究活動の推進

東日本大震災特別委員会による被災地支援・研究活動の実施、東日本大震災学協会連絡協議会への参画を行う。

(12) 事務局の交代

学会の法人化に伴い、事務局を(財)都市防災研究所から(株)サイエンスクラフトに交代する。

5) 2013 年度予算

地域安全学会 2013 年度予算

収入の部

(単位:円)

科 目	金額	備 考
(1)一般事業		
会 費 収 入	2,660,000	正会員 500 名、学生会員 80 名
販 売 収 入	50,000	DVD、論文集、梗概集等頒布
小 計	2,710,000	
(2)総会及び春の研究発表会		
梗概集登載料	400,000	10,000×40 編
梗概集頒布	120,000	4,000×30 部
懇 親 会 費	260,000	一般 6,000×40 名、学生 2,000×10 名
小 計	780,000	
(3)東日本大震災連続ワークショップ		
梗概集登載料	275,000	10,000×20 編、5,000×15 編
梗概集頒布	80,000	4,000×20 部
懇 親 会 費	350,000	一般 8,000×40 名、学生 3,000×10 名
小 計	705,000	
(4)秋の研究発表会		
梗概集登載料	350,000	10,000×35 編
梗概集頒布	200,000	4,000×50 部
懇 親 会 費	340,000	一般 6,000×50 名、学生 2,000×20 名
小 計	890,000	
(5)論文集の刊行		
論文査読料	900,000	10,000×90 編
論文登載料	1,500,000	25,000×60 編
論文集頒布	240,000	4,000 ×60 部
小 計	2,640,000	
(6)そ の 他		
前 期 繰 越 金	1,960,619	地域安全学会
雑収入	600	受取利息
小 計	1,961,219	
合 計	9,686,219	

支出の部

(単位:円)

科目	金額	備 考
(1) 総務・広報		
1) 選挙管理委員会	100,800	投票用紙送付・返送切手 80×630×2
2) 理事会	600,000	会場費、理事交通費
3) 総会	150,000	郵送料 80×630、出欠葉書 50×630 等
4) 広報委員会		
サーバー・HP 運営改修費	500,000	
5) 事務局		
事務局委託費	600,000	50,000×12 ヶ月
財務管理委託費	300,000	
管理用データベース運用費	100,000	
送料・振込手数料	150,000	
事務消耗品費	100,000	
諸経費	200,000	印刷費・交通費
小 計	2,800,800	
(2) 学術・国際		
1) 学術委員会		
会場費	120,000	
学術委員会旅費	300,000	
論文投稿システム運用費	450,000	システム運営・サーバー保守等委託費
電子ジャーナル論文運用費	600,000	システム運営・改修等委託費(2 回分)
論文集印刷費	1,400,000	300 部
通信費	30,000	切手代
業務支援作業報酬	100,000	
2) 表彰委員会		
メダル作成費他	40,000	
3) 国際交流委員会		
運営費	100,000	
小 計	3,140,000	
(3) 研究発表会		
1) 春季研究発表会		
梗概集作成費	250,000	100 部
事前打ち合わせ旅費	50,000	
運営費	300,000	講師謝礼・交通費・アルバイト費等

懇親会費	350,000	
2) 秋季研究発表会		
梗概集作成費	300,000	150部
会場設営費	300,000	ポスター発表用パネル設営等
運営費	300,000	アルバイト費、現地雑費等
懇親会費	400,000	
3) 安全工学シンポジウム		
会議旅費	10,000	
共催金	20,000	
4) 東日本大震災連続ワークショップ		
梗概集作成費	250,000	100部
運営費	300,000	
懇親会費	350,000	
小計	3,180,000	
(4) 研究運営費		
1) 企画研究		
運営費	150,000	
小計	150,000	
(5) その他		
地方税等	80,000	
予備費	309,069	次期繰越金
小計	389,069	
合計	9,659,869	

注) 科目間の流用、転用は理事会の承認のもとに行う場合がある。

(2) 第 30 回 (2012 年度) 地域安全学会発表会 (春季) 公開シンポジウム報告

ム報告

公開シンポジウム

「日本海中部地震から 30 年：災害復興から防災まちづくり、観光振興へ」

1983 年 5 月 26 日に発生した日本海中部地震では、津波・建物の倒壊により 100 名を超える人的被害が発生しました。特に男鹿市では遠足に来ていた合川南小学校の児童・先生が津波に襲われ命を落としました。災害から 30 年が経過し、復興事業はずいぶん前に完了していますが、現在、人口減少・高齢化に伴い地域の活性化が課題となり、また日本海中部地震を経験していない世代が増えています。一方、男鹿半島・大潟では日本ジオパークとして登録され、自然遺産を活用した地域にも取り組んでいます。

今回、日本海中部地震から 30 年を迎えるにあたり、防災・復興と地域の活性化について考えることを目的に以下のシンポジウムを開催しました。

基調講演では、藤村望洋氏からは「美味しい食べ物」をコンセプトにした防災に取り組みについてご紹介をいただきました。「美味しい救援物資がやってくる「ぼうさい朝市」」の仕組みは、東日本大震災においても機能し、藤村氏らのグループは、山形県酒田市を拠点として宮城県南三陸町への支援活動を行われました。パネルディスカッションでは、日本海中部地震の教訓を踏まえた男鹿市での防災の取り組みが紹介され、特に男鹿市の住民による防災活動は全国でもトップレベルの活動が行われていることが分かりました。

場所：男鹿温泉交流会館 五風 (〒010-0687 秋田県男鹿市北浦湯本字草木原 21-2)

日時：2013 年 5 月 18 日 (土) 13:30~16:00

主催：地域安全学会

共催：男鹿市

◇開会挨拶：地域安全学会長

◇基調講演 (60 分)

「災害復興から防災まちづくり、観光振興へ」

藤村望洋 (早稲田エコステーション研究所)

(休憩、10 分)

◇パネルディスカッション (90 分)

コーディネーター：牧紀男 (京都大学)

パネリスト：天野荘平 (男鹿市菅江真澄研究会会長)、原田良作 (男鹿市総務企画課長)、藤村望洋 (早稲田エコステーション研究所)、渡辺千明 (秋田県立大学)

◇閉会挨拶：地域安全学副会長

(3) 第 30 回 (2012 年度) 地域安全学会発表会 (春季) 報告

今回の発表会では、43 編の一般論文発表が行われた。一般論文は 3 つのセッションに分け、3 会場で同時に行った。発表時間は 1 題あたり発表 9 分、質疑 3 分とした。参加者は約 90 名であった。

第 1 会場

1-1 セッション 5 月 17 日 13 : 30 ~ 14 : 54

第 1 セッション前半の 7 編について発表と質疑応答が行われた。

A-1 「2012 年九州北部豪雨による阿蘇市内の事業所浸水被害と対応」(宇野宏司・神戸市立工業専門学校, 他)

2012 年 7 月 11 日から 14 日にかけて発生した豪雨について、阿蘇市内の事業所被災について報告したものである。ヒアリング調査により、銀行や病院では 1 階部分に機能が集中しがちなこと、24 時間体制の病院やコンビニなどに比べそうでないところは、思うように人的資源が集まらないことなどが分かった。会場からは、水害保険の加入率などの質問があり、この地域では 1990 年に水害にあっていることでいくつかの事業所が水害保険に加入していたこと等が回答された。

A-2 「強震継続時間の影響を考慮した建物被害予測の一考察」(久世益充・岐阜大学, 他)

強震継続時間の影響を考慮して建物被害推定を行った。結論として、強震継続時間を考慮することで、地域全体の全壊予測棟結果が大きく変化する可能性も示唆された。今回は強震継続時間の影響が大きいと考えられる旧耐震木造建築物を対象としたが、今後は強震継続時間の定義によってどのように被害率が異なるか、または建築年代の違いなどについても検討する。会場からは、地盤条件などはどのように考慮しているかなどの質問が寄せられ、考慮に入れていることなどが回答された。

A-3 「南海トラフ巨大地震の震度曝露評価」(能島暢呂・岐阜大学, 他)

南海トラフ巨大地震の推定震度分布を用いて震度曝露メッシュと震度曝露人口を推定し、また広域的なライフライン拠点施設や基幹施設をデータベース化したのちに、その震度曝露量を推定した。結果として火力発電所の基本ケースの事例だと、震度 6 弱以上に曝露される発電所は 76 基存在し、累計認可出力は 34,873MW(全国の総認可出力の約 23%)になることなどがわかった。

A-4「開発途上国の建築物の地震被害軽減戦略に関する基礎的研究<バングラディッシュのサイクロン災害との比較検討>」(檜府龍雄・独立行政法人 国際協力機構, 他)

本研究は、バングラディッシュにおけるサイクロン災害対策をとりあげ、これまでの取り組みの概要や成果を上げることのできた要因の分析などを行い、建築物の地震被害軽減における今後の取り組みの参考にするものである。結果として、サイクロン災害は公共的な施設であるシェルターの整備を中心に組み立てられている点が地震災害における論点とは異なるものの、対象国の条件に即して既成の概念に捉われない実践的なアプローチを考案することが必要であるとの教訓は参考になるものと考えられる。

A-5「マルチエージェントモデルを用いた市街地における有効な津波避難計画の検討」(池田浩敬・富士常葉大学, 他)

本研究では、昼間や夜間、もしくは新たに施設配置をした場合、避難先を指定した場合などの様々なケースの避難行動をマルチエージェントモデルを用いてシミュレーションした。これにより、避難ビルの新たな立地選択や有効な避難計画に資するものと考えられる。ケーススタディとしては沼津市を選び、シミュレーションを回して改善策の検討を行った。結果として、避難ビルの容量が一杯になり避難距離が長くなるなどの現象が見られ、適切な避難者の配分が必要とされることなどが示唆された。

A-6「微地形区分に基づく簡便な液状化評価手法を用いた液状化危険度マップ (LiquickMap) 即時判定システムの構築」(松岡昌志・東京工業大学, 他)

ここでは、地震直後の被害把握や復旧戦略の立案に資する情報を提供する目的で、地震後の液状化発生可能性を即座に判定するシステムが紹介された。これは地震直後に全国の地震動マップを推定するシステム (QuiQuake) を活用し、ここから生成される計測震度の分布と地形・地盤分類メッシュマップの微地形区分を重ね合わせ、対象メッシュにおける液状化発生率を推定するものである。

A-7「東日本大震災による逗子地域の不整形地盤の地震応答特性の検討・評価」(岩楯徹広・首都大学東京, 他)

東日本大震災に得られた逗子の不整形地盤における地震観測記録を用いて、大震災時の不整形地盤の地震応答特性を検討するとともに、地盤構造を同定し、三次元地震応答解析を実施し、表層地盤の挙動を検討・評価した。解析より、例えば地中で観測された地震波形を水平2方向で入

力したケースは、地表面で最大 4.1～4.8 倍の増幅がみられ、上下個方向成分にも水平動の 16%の応答が確認された。

(文責・廣井悠)

1-2 セッション 5月17日 15:00～16:24

第1セッション後半の7編について発表と質疑応答が行われた。

A-8「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震後も津波火災に関するアンケート調査」(廣井悠, 名古屋大学)

東日本大震災時の津波によって発生したと考えられる火災について、消防本部への質問紙調査に基づき焼損棟数, 焼損床面積, 焼損車両数等について検討した結果が報告された。質疑応答では, 車両火災やタンクからの油流出について質問があったが, 車両については, 津波に流されて衝突等によって爆発した事例があるものの, 地震の数日後においては電気系統に起因した出火が多いこと, タンク被害については, 気仙沼の事例があるものの, 燃えた物をカウントしている出火調査なので, 建物や車両などのデータが多くなっていることが回答された。

A-9「東日本大震災を踏まえた(1)津波型出火件数の推計式の試案, (2)従来型出火件数の推計手法の変更の必要性について」(田山裕信, 三菱総合研究所)

東日本大震災における津波型出火について, その件数を推定する試案式を作成し, さらに, 揺れによる出火件数について, 震度別や出火要因別の分析を行った結果について報告された。質疑応答では, 津波火災データの源泉や信頼性について質問があり, 近代消防という雑誌の中で実施した消防へのアンケート調査結果であり, 現状で入手できるデータを使っていること, 信頼性については今後検討が必要なが回答された。また, 阪神・淡路大震災との比較においては, 当時は延焼した建物が多かったものの, 出火件数は300件であったとの報告を引用した。

A-10「ライフラインの途絶が製造拠点に与えた影響評価に関する一考察」(望月智也, イー・アール・エス 他)

東北地方太平洋沖地震により事業が中断した製造業の被害事例を通じて, 電力, 水道及びガスの停止が企業活動に与えた影響について, ホームページ等で公開されたIR情報に基づき検討した結果について報告された。質疑応答では, それぞれのライフラインの停止期間のような時間情報を使っていない点について質問があり, 今回は個別のデータが得られなかったこと, 都道府県単位のデータはあるが範囲が大きすぎる等の事情により考慮していない旨回答があった。また, 途

絶状況のパターンについては、その途絶期間はわからないが、企業活動が途絶した回数を示していることが回答された。

A-11「高解像度衛星 SAR 画像を用いた福島第一原発建屋の被害把握」(山崎文雄, 千葉大学 他)

東北地方太平洋沖地震の前後に撮影された解像度約 3m の TerraSAR-X 画像を用いて、SAR の斜め照射特性から起こる画像上での建物の倒れ込みやレーダ影の範囲におおける後方散乱特性の変化から、建物の形状変化および被害状況の把握を試みた研究について報告された。質疑応答では、特殊なケースによって現場に近づけない地域などにおける状況把握に有効であること、高さ情報の変化からパンケーキ型崩壊のような建物被害の把握にも使えるとの回答があった。

A-12「ベンガル・デルタ地帯における海面上昇の影響に関する調査報告」(村尾修, 東北大学 他)

バングラデシュの沿岸部の海面上昇に対する取り組みについて調査した結果について報告された。質疑応答では、研究背景について問われ、スマトラでの津波評価の教訓からアジア沿岸部のリスク評価が重要であり、それらの地域では海面上昇の影響が大きいことがモチベーションのひとつであることが回答された。また、サイクロンシェルターが有る状況と無い状況では避難行動のルールや適切な避難情報提供に違いがあるのか問われ、数十キロも遠くに避難しないと安全な場所を確保できないような地域では、やや脆弱であってもシェルターの存在が重要である印象を持っているという回答であった。

A-13「航空写真を用いた 2012 年つくば市竜巻の建物被害判読」(鈴木賢太郎, 千葉大学 他)

2012 年 5 月のつくば市竜巻による建物被害について、航空写真による目視判読を行い、建物構造種別ごとに罹災判定との比較を行った結果について報告された。判読精度が低くなってしまうのは手法の限界なのか、判読方法や補正等で改善されるのかとの質問では、非木造建物は屋根の変化が見られないことが多く、垂直からの撮影による航空写真では限界があるとの回答がされた。被害判読における竜巻ルート等の事前情報を使っているのかとの質問では、竜巻ルートを知っていなくても写真からその状況は推察できるほど明瞭な建物変化であることが回答された。

A-14「地震災害による住家被害の調査における調査項目の整合性に関する分析」(藤生慎, 東京大学 他, 発表者: 目黒公郎)

建物被害認定調査と地震後に実施される各種調査(応急危険度判定, 地震保険損害査定, 被災度区分判定)の調査項目の関連性を分析し、質的基準では建物被害認定調査と地震保険損害査定

において、量的基準では建物被害認定調査と応急危険度判定において高い重複があることが報告された。被災度区分判定と地震保険損害調査が被災証明発行に重要なので、この2つを合理的に進めることが重要であるとのコメントがあり、また、一部損相当の建物数が膨大なことから、その外観調査方法としてのスマートフォンや UAV、自動車による調査などを活用できること、事前に自分の建物を撮影しておいたユーザには被害判定のための処理時間にかかる優遇を与えるなどしてもよいとのアイデアについて補足回答があった。

(文責：松岡昌志)

第2会場

2-1 セッション 5月17日 13:30~14:54

第2セッションの前半6編について発表と質疑応答が行われた。

B-1「文化財の防災取り組みに関する調査研究 -人災・獣害の実態について- (崔青林, 立命館大学歴史都市防災研究所)

本研究では、文化財を人災・獣害から守り、減災に向けた仕組みづくりのために、文化財所有者に対するアンケート調査を行った。調査の結果、人災の経験があった回答者は全体の34.4%であり、人災の種類は放火、落書き、破損、盗難などであった。また、獣害の経験があると回答者は全体38.9%であったことなどが報告された。質疑応答では、獣害の内容の確認があり、住みつけた動物の糞や嘔むことによる被害などであることが回答された。

B-2「文化財防災の取り組みに関する調査研究-文化財の防御システムの実態について-」(金?淑, 立命館大学歴史都市防災研究所)

本研究では、文化財所有者へ、文化財の防御(防火防犯)設備に関するアンケート調査を行った。防火設備としては、通報設備や消火設備に比べて、予防設備や水利設備の設置数が少ないこと、また、防犯設備は全体の56.2%は設置されているものの、防火設備と比べると低い設置率であることなどが報告された。質疑応答では、指定が取消される仕組みの存否について確認がり、具財が一定割合が変わった場合には指定解除になると思われるものの一般的な規定はなく、データも一般公開されていないことなどの回答があった。

B-3「文化財防災の取り組みに関する調査研究 -所有者による文化財の価値評価について-」(朴ジョンヨン, 立命館大学歴史都市防災研究所)

本研究では、文化財所有者を対象に、所有する文化財への価値評価などに関する、アンケート

調査を行った。調査の結果、建造物の文化財については技術的な価値への評価が高いのに対し、美術工芸品などの文化財については芸術的価値が高い傾向があった。質疑応答のなかでは、文化財所有者による防災対策の実施に影響する要因としては、価値認識のほか、負担も影響する可能性のコメントがあった。

B-4「岩手県大槌町における木質災害廃棄物と地域木材の活用による地域再生」（渡辺千明，秋田県立大学木材高度加工研究所）

本研究では、岩手県大槌町内の木質災害廃棄物や町有林を用いた土木施設の施工実験を行った。ウッドチップ舗装や仮設木橋の施工などを実施し、住民へのヒアリング調査により、環境改善に寄与する評価を得た。質疑応答では、本取り組みの他地域への適用可能性について質問があり、南海トラフ地震による想定被災地である四国なども林業が盛んであることから、適用できる見通しは高いとの回答があった。

B-5「東日本大震災後の仮設住宅における地域への帰属感、コミュニケーション等が住民の今後の展望に及ぼす影響」（水田恵三，尚絅学院大学総合人間科学部）

本調査では、東日本大震災被災地の宮城県において、仮設住宅に居住する世帯主を対象として、コミュニティへの帰属感が、現在の仮設住宅の過ごしやすさや、現在の復興状況への満足感へ及ぼす影響についてアンケート調査を行った。分析の結果、以前の地域に帰属感がある人ほど、現在の復興計画への満足度が低い者が多い傾向などを示した。市口応答では、コミュニティへの帰属感の背景について確認があり、明確な判別は困難であるものの過去の帰属感が現在の帰属感へも影響していると想定されるとの回答があった。

B-6「福島県矢吹町の地域防災計画の見直しに向けた課題の整理」（沼田宗純，東京大学生産技術研究所）

本研究では、福島県矢吹町の地域防災計画の見直し上の論点について、調査を行った。区長会と住民へのアンケートの結果では、災害時の情報伝達手段の確保などが課題として指摘されたほか、庁内部署からは災害対策本部体制の設置に関する課題が挙げられた。質疑応答では、避難所の運営や災害救助法の適用に関する意見交換が行われた。

B-7「2012年12月時点における2004年インド洋津波被災地ベリランニ南西部の復興状況調査報告」（杉安和也，東北大学災害科学国際研究所）

本研究では、2004年インド洋津波被災地であるスリランカ南西沿岸部について、2005年11月、および、2007年3月の現地調査に引き続き、2012年12月時点での土地利用の変化を調査した。その結果、地震直後は、津波被害からの復興が重視されていたが、2012年調査時点では観光・産業促進が重視されており、通常の都市開発へと回帰していることなどが報告された。質疑応答では、西部州で進行しているリゾートホテル開発の資本関係や、内戦の影響に関する意見交換が行われた。

(文責：宇田川真之)

2-2 セッション 5月17日 14:54~16:00

第2セッション後半の7編について発表と質疑応答が行われた。

B-8 「GISを用いたマルチエージェントシステムの活用に関する検討について ～輪島市輪島地区の事例を通じて～」(野村尚樹、金沢大学大学院自然科学研究科 他)

輪島市を対象に市内のGISデータを統合することができ、かつマルチエージェントシステムへの統合を行うことができた。今後はより円滑な統合へ向けて市内GISの基本ルールの一統化などが課題として整理することができた。また、避難行動意識アンケート調査及びフィールド調査より、輪島市臨港地域の住民が考えている行動意識を確認することができた。また、避難速度実験では、既往の研究成果と対比することで、実験の妥当性を検証することができた。

質疑応答では、市内でGISデータをどのように統合したのかについて質問があり、個人情報など他部署に出せないものは適宜削除したとの回答がなされた。

B-9 「神奈川県沿岸部における津波発生時の避難所の配置に関する研究」(荏本孝久 神奈川大学工学部 他)

本研究では、神奈川県により公表されている津波浸水予想図に基づいて、浸水想定区域図をGIS上に取り込み、既に設定されている神奈川県相模湾沿いに位置する13市町を対象として、選定されている避難所の危険度について検討を実施した。この際、神奈川県沿岸部地域(13市町)を対象に地震による津波発生時の避難所の立地位置について、上記のGIS上の浸水想定区域図を重ねてプロットし、GISの空間解析法を用いて避難所と浸水範囲の直線距離から各避難所の危険度について評価判別した。また、南関東地震(M7.9)を想定した場合と慶長型地震(M8.5)を想定した場合について避難所の危険度評価結果を比較することで、2011年東日本大震災以降に新たに予測された津波の危険度を検討した。その結果、慶長型地震(M8.5)を想定した場合の方が避難所の危険度は全体的に高くなることが示された。特に、神奈川県沿岸部の東側の市町において津波の影響が大きくなることが示された。

質疑応答では、避難所の危険性は分かったが、避難者という人間の視点での分析に関する問いに

関しては、今後の検討課題とするという回答がなされた。

B-10 「神奈川県における地震防災カルテの作成に関する研究 —その2. 川崎市および横浜市を対象として—」（渡部英樹、 神奈川県工学部 他 他）

本研究では、横浜市と川崎市を中心に、町丁別のデータベースの平均値の統計を取り、それを基にランク分け基準を設定して危険度評価を行うことで都市域の中で危険地域を抽出することができ、町丁目ごとの地震災害危険度を比較でき、地域住民目線かつ都市域の防災力向上に貢献できる防災カルテを作成した。また、自治体において多くみられる小学校区単位よりも細かい町丁目単位で評価を行うことで、より詳細な評価を行うことができた。今後は、作成した防災カルテを一般に公開し、それを基に地域住民間での災害リスク認識とリスクコミュニケーションを重ね、防災訓練などのソフトな面での防災対策を進めていくことが重要であるとする。

質疑応答では、これらのリスクの評価結果をどのように防災に繋げていくのかという問いに対し、まずは危険性を理解してもらい、これを踏まえた防災を実施していくことを支援するという回答がなされた。

B-11 「被災地まちあるき活動等における AR 技術活用の試行について」（宇田川真之、公益法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 他）

防災まちあるきのガイドによる説明を補助することを目的に、携帯端末の GPS 機能等を用いて、当該箇所での災害時に撮影された写真データを表示させるアプリケーションを試作した。当該機能については、印画写真に比べて携帯性に優れているなど、ガイドの補助ツールとして有効との評価を受けた。

質疑応答では、他の自治体でも適用可能なのかという問いに対して、システム的には適用可能であり、ハザードマップ等のコンテンツの整備が必要であるとの回答がなされた。

B-12 「需要の不確実性を考慮した地域交通復旧事業の評価に関する研究」（高浪裕三、東京電機大学 理工学研究科建築・都市環境学専攻 他）

本研究では、地域交通を代表する鉄道が被災した状況を仮定し、以下の2段階で復旧の事業評価を行った。1段階目では「鉄道による復旧」「BRTによる復旧」「復旧しないで待つ」を選択し、2段階目ではBRTによる仮復旧後に、「鉄道の復旧」「BRTの継続」「BRTの撤退」を選択することとした。本研究では、事業者の収益、社会的余剰の観点から、被災した地域交通の復旧事業の価値などをリアル・オプションを用いて評価した。

質疑応答では、これらの評価手法を実際に気仙沼線の価値判断として適用することが可能なのかという問いに対し、現状は評価手法を検討しており、評価手法の課題を解決し実際に適用するという回答がなされた。

B-13 「住宅ローン付帯世帯に対する地震保険加入の義務化による保険料の低減効果に関する一試案」(奥見 文、関西大学大学院 社会安全研究科 防災・減災専攻 他)

本研究では、十分に地震保険が普及していない主な理由を「高額な保険料」であるとの前提に立ち、保険料の低減のため、地域的なバランスを踏まえた保険加入率の向上を推進する方策を検討した。その方策は、ローン設定時に地震保険への加入を義務化するものであり、それにより規模の利益が成立し、従来保険料を2.5割程度低減できることが試算により明らかにした。

地震保険料が低減することにより、住宅ローンを付帯していない住宅所有者にとっても地震保険の魅力が増し、新規保険付保者が期待できる。本研究の試算では、保険料を2.5割程度も低減可能であることから、相当数の新規保険付保者数が増加可能と考える。

質疑応答では、共済的なアプローチとの違いに関する問いがあり、本研究手法と共済との対比による説明がなされた。

B-14 「緊急地震速報による津波注意喚起システムの開発」(小池則満、愛知工業大学都市環境学科土木工学専攻 他)

本研究では、緊急地震速報による情報に基づいた津波注意喚起システムの開発概要が述べられ、避難訓練等に使用するためのシステム一式を整えた。

質疑応答では、地震と津波情報が同時に発信されることに関して、まずは地震動から身を守ることが必要であるが、この点の意識が低くなるのではないかという問いに対し、多少の時間差を出しなどの表現の工夫が必要だとの回答がなされた。

(文責：沼田宗純)

第3会場

3-1 セッション 5月17日 13:30~14:54

第1セッション前半の7編について発表と質疑応答が行われた。

C-1 「災害時の個人情報提供に対する同意者・不同意者の特徴 —京都府相楽郡精華町でのワークショップによる民生委員への社会調査—」(長谷川 由利子、同志社大学大学院社会学研究科 他)

京都府精華町での災害時要援護者の個人情報の提供に対する本人の同意・不同意の要因について

て、当該地域の民生委員を対象に行ったワークショップでだされた意見から、12の要因により構成される援助要請行動規定要因予想モデルを提示した。質疑応答では、「周りから心配をかけられている」という要因の解釈の仕方について意見交換がなされた。

C-2「津波浸水域の簡易評価式」(松川 杏寧, 同志社大学大学院社会学研究科 他)

京都府内での災害時要援護者への質問紙調査の結果から、災害時要援護者が個人情報提供に対して同意・不同意かについて、C-1の発表で得られた各要因がどのように影響しているかを、一般線形モデルにより分析した。質疑応答では、各要因分析について、特に同意をとるプロセスにおけるネゴシエーションに着目して分析したり、他の分析方法を検討するのも効果的ではないかという意見がだされた。

C-3 観光客を対象とした津波避難対策に関する課題の検討 (照本 清峰, 徳島大学環境防災研究センター)

和歌山県白浜町における観光客を対象とした津波避難訓練の実践から、土地勘のない観光客の安全性確保を目的とした訓練の課題について分析し、情報伝達、避難誘導、避難路・避難場所の設定において検討すべき事項があることが示された。特に、避難誘導では、向かうべき方向を速やかに示すこと、避難路と避難場所が混雑しないように、できるだけ分散して指定することが望まれることが指摘された。質疑応答では、観光客を出来るだけ多く避難訓練に参加させるための工夫と課題や、観光客の安全確保と地域ブランド力の向上の関係性について、意見交換がなされた。

C-4「“福島第一原発観光地化計画”とは何か」(井出 明, 追手門学院大学 他)

東日本大震災とそれに続く福島第一原発の事故について、事故の全貌を後世に伝え、社会的な解釈を与えることは、復興を考える上では避けて通れない。除染が進んだ時に、人々がこの地を訪れ考える仕組みを作っておくことは重要であり、その仕組みを「観光地化計画」と名付けた。加えて、ダークツーリズムの手法に基づいて考察を行っている活動・計画内容について、報告された。質疑応答では、当該活動を行っている研究者等の当事者性や、地元住民の参画の状況、どのような事柄を発信していけばよいのか等について意見交換がなされた。

C-5「ハリケーン・カトリーナにおける広域分散居住者支援をめぐる課題について」(阪本 真由美, 人と防災未来センター 他)

ハリケーン・カトリーナ災害において、被災者の生活再建支援プログラムとして実施された

DCMP (Disaster Case Management Program) の有効性と課題について、報告された。DCMP は、分散避難した被災者に対し、生活再建のプロセスをサポートする、被災者が情報過疎になるのを防ぐ、支援を最も必要とする社会的弱者に支援を行き届くようにする、という点において効果が高く、日本の被災者支援としても有効であると考えられることが示された。質疑応答では、DCMP で重要な役割を果たす、ケースマネージャーの質を保つための工夫や課題について、意見交換がなされた。

C-6「市町村合併が災害対応にもたらした影響分析—東日本大震災時の石巻市を事例として—」(重川 希志依, 常葉大学大学院環境防災研究科 他)

平成の合併政策でもたらされた、行政の組織構造・意思決定プロセスの変化や、自治体の空間構造の変化が、東日本大震災における災害対応において、どのような影響を及ぼしたかについて、石巻市を例に調査した。その上で、合併によるメリット・デメリットと、今後の課題が示された。質疑応答では、合併時やその後において、石巻市で「合併によって、防災上強くなる／弱くなる」といった議論がなされたのかどうかや、災害時の市役所支所の権限について、意見交換がなされた。

C-7「災害に対する弱点を発見するためのイメージトレーニング手法の試案」(藤本 一雄, 千葉科学大学 危機管理学部 他)

結果事象からのアプローチによる手法を防災分野の問題に適用して、個人・集団の内部・外部環境に潜在する、災害に対する弱点を発見するためのイメージトレーニング手法を、提案・試行した結果を踏まえて、その手法の有効性・問題点について報告された。質疑応答では、課題解決に向けて、弱点のルート構造の同定方法について、意見交換や助言がなされた。

(文責：石川永子)

3-2 セッション 5月17日 15:00~16:36

第3セッション後半の8編について発表と質疑応答が行われた。

C-8「地域防災力を高めることを目的とした市民消火栓の日常利用促進に関する研究」(中村圭祐、立命館大学院理工学研究科 他)

既存の消火栓と改善した消火栓の性能、操作に関する比較評価の結果が示された。改善型の消火栓では、日常的に利用しやすくするための仕様等の内容が紹介された。既存の消火栓と改善型消火栓の比較項目と評価の方法、消火栓の活用方法等について質疑応答がなされた。

C-9「災害対策本部資料（被害報）を構成する情報項目の類型化に関する考察（東田光裕、NTTセキュアプラットフォーム研究所 他）

東日本大震災の発生後における仙台市災害対策本部の資料を素材として、情報量と情報項目の時間変化の観点から、情報の更新・集約過程の分析結果が示された。災害対策本部資料取りまとめのためのフォーマット、時間経過に応じた情報の集約方法とそれらのあり方等について、質疑応答がなされた。

C-10「広域巨大災害を想定した市町村長対象の災害対応研修の実践と効果分析」（石川永子、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター他）

高知県内の市町村長を対象とした災害対応研修を素材として、研修の目的とプログラム内容、及び課題に関する考察結果が報告された。また、研修の設計においては、東日本大震災の発生後において、広域巨大災害に留意した内容になっていることについても示された。研修効果の分析、研修内容の改善のポイント等について意見交換がなされた。

C-11「障害福祉施設における災害対応上の課題抽出と事業継続計画（BCP）策定に向けた取り組み」（柄谷友香、名城大学大学院都市情報学研究科 他）

東日本大震災を経験した障害福祉施設の職員を含むワークショップの実施結果をもとにして、見えてきた現行の施設の防災計画の課題が報告された。ワークショップの成果の取りまとめにおいては、経験した障害福祉施設の職員の知恵や教訓、防災計画の見直し点、BCP の策定に向けたボトルネック等が示された。障害者の死亡率の算出方法の課題等についての質疑応答があった。

C-12「小規模自治体における目標管理型危機管理対応図上訓練(SEMO)の実施」（近藤伸也、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター 他）

目標管理型の危機管理対応図上訓練に関する北海道厚真町での適用事例が発表された。訓練のカリキュラムは、オリエンテーション、作戦会議、演習、評価で構成されており、災害対策本部の事務局を場面設定として、地震被害が生じた状況を想定して実施されている。目標管理型危機管理対応図上訓練のねらいや評価のあり方について、意見交換がなされた。

C-13「社会福祉施設におけるアクションカードを使った防災対策」（金井純子、徳島大学環境防災研究センター 他）

東日本大震災で被災した社会福祉施設の対応事例とともに、徳島県内の社会福祉施設における防災研修の実施結果が発表された。社会福祉施設の防災研修は、訓練シナリオをもとにして、災害時アクションカードの作成を素材とした内容になっている。東日本大震災の事例の研修への適用等について、質疑応答がなされた。

C-14「できますゼッケン」を用いた避難所運営イメージトレーニング（市古太郎、首都大学東京都市システム科学域 他）

避難所における「できますゼッケン」の内容とともに、「できますゼッケン」を素材としたワークショップと高校の宿泊訓練での適用事例が紹介された。「できますゼッケン」は、災害時の避難所において、「自分ができること」の宣言を促すツールとして利用される。訓練時の状況や参加者の反応等について、質疑応答がなされた。

C-15「浸水災害を対象とした学校防災管理の課題」（中野晋、徳島大学環境防災研究センター 他）

近年の学校の浸水被害として、2011年台風12号災害、2012年九州北部豪雨災害の被災事例、及び学校の教員を対象とした防災研修の内容が紹介された。浸水災害時の学校の役割として、児童・生徒の安全確保、避難所の開設と運営支援、早期の授業再開に関する内容が示された。災害の事例をもとにした研修のあり方等について、質疑応答がなされた。

（文責：照本清峰）

(4) 第 32 回地域安全学会研究発表会(春季)における優秀発表賞について

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を平成 24 年度に創設し、表彰を行っております。平成 25 年 5 月 17 日に男鹿市で実施された第 32 回（2013 年度）地域安全学会研究発表会(春季)におきましては、43 編の口頭発表が行われました。ニューズレターNo.83（2013 年 4 月）および発表者への個別メール配信にてお知らせしましたように、応募登録された方を選考対象とすることといたしました。

今回は 7 編の応募登録があり、下記の審査要領に従って採点を実施しました。採点終了後、11 名よりなる優秀発表賞審査会を開催して厳正なる選考を行いました。審議の結果、以下の方を授賞対象者として選出いたしましたことをここに報告いたします。

・石川永子氏（人と防災未来センター）

「広域巨大災害を想定した市町村長対象の災害対応研修の実践と効果分析
－高知県での事例から－」

なお、この選考結果につきましては、研究発表会当日に行われた懇親会で発表しました。表彰式につきましては、11 月の秋季大会懇親会で行う予定です。

今後の研究発表会におきましても、引き続き優秀発表賞の選考を行いますので、奮って投稿・発表していただきますようお願いいたします。

「地域安全学会優秀発表賞」審査要領（平成 24 年 5 月 26 日制定）

1. 授賞対象者

1) 地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）の発表者を対象とする。ただし、予定された発表者ではない代理発表者は対象外とする。

2. 審査方法

- 1) 表彰委員会委員全員、学会長・副会長、学術委員会委員長・副委員長、学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長、春季研究発表会実行委員長、秋季研究発表会実行委員長、および別途指名される採点委員から構成される優秀発表賞審査会が審査を行う。
- 2) 採点委員は、研究発表（口頭発表もしくはポスター発表）時に、評価シートを用いて各発表者の採点を行う。
- 3) 優秀発表賞審査会では、すべての採点委員により提出された評価シートに基づいて審議を行い、受賞者を決定する。
- 4) 審査の実施細目は別途定める。

3. 表彰

- 1) 賞は「地域安全学会優秀発表賞」と称する。
 - 2) 「地域安全学会優秀発表賞」の受賞者には、賞状を贈呈する。
 - 3) 受賞者発表および表彰式については実施細目に定める。
-

6. 第33回（2013年度）研究発表会（秋季）査読論文の審査状況報告

第33回（2013年度）研究発表会（秋季）査読論文の募集は、5月24日に締め切られ、計58編の論文が投稿され、うち57編が受理(査読対象)されました。現在、7月末の学術委員会の審議に基づく第1次の審査結果がお手元に届いていることと思います。修正依頼を行った後の論文に対して、9月初旬の学術委員会を経て、9月下旬に最終的な登載の可否を通知いたします。採択された研究発表会（秋季）査読論文は全て、11月の研究発表会での発表が義務付けられています。また、これらの論文に対して、今年も論文奨励賞の選考を発表会の場でおこないますので、発表にも十分な準備をお願いいたします。また、論文賞につきましては、3月に発行された電子ジャーナル査読論文、及び、7月に発行された電子ジャーナル査読論文とあわせて選考をおこないます。さらに昨年度よりこれら1年間の査読論文を対象とした「年間優秀論文賞」を創設し、論文賞とあわせて選考をおこないます。

（学術委員会）

7. 寄稿

小さなニューオリンズでライフラインは如何に都市防御をするのか

神戸大学 鋏田泰子

東日本の地震直後から最近まで、私は頻繁に被災地に訪れてはライフラインの地震・津波による被害・復旧に関する資料を収集してきた。震災から二年が経ち、ようやくこれらの活動も落ち着きはじめた頃、知人である米国のライフライン技術者から連絡がきた。東日本大震災後のライフラインの複合災害対策に関する調査をするので同行してほしい、とのことであった。彼らは地震の数ヵ月後にも来日して被災地を視察していたので、震災から二年も経ち被災したライフライン施設がほぼ復旧されている状況下で何を調査したいのか、当初は見当がつかなかった。彼らが実際に来日し、現地調査に同行してわかったのは、地震後にプレートが沈降して東北地方の太平洋沿岸が1m近く沈下した中で、次なる高潮や台風などの浸水対策に備えてどのような復旧をしたのかを調査しにきたのであった。

本稿では、この調査を踏まえて被災地におけるライフライン施設の地震後の浸水対策について紹介したい。現在も被災地の復興に向けて学会の多くの方が国や地域と一緒に取り組まれていることと思う。ここでは限られた情報であるがライフライン施設に絞って話を進める。

過去、昭和南海地震で高知市がプレート沈降により地盤沈下したため、市街地が長期湛水した。この事例からプレート沈降とライフラインの関わりについて東日本大震災の前から検討はしていた。しかし、当時に現在と同じようなライフライン施設は整備されておらず、資料も限られていた。また、ライフラインの多くは地中埋設物であり、1m程度の地盤沈下といえども広域に全体が沈下するため局所的に大きなひずみは発生せず、構造的には問題が無い。この他に地中埋設物の敷設勾配が流下機能に影響してくるかも考えたが、南海トラフのある太平洋側の市町村の水道や下水道にとって太平洋側は下流域になり、ポンプ圧送や自然流下方式のシステムでは流下勾配がさらに急になり機能支障にはつながりにくいだろうと考えていた。東日本大震災が発生し、プレートの沈降に伴い東北沿岸では流下勾配も変化しているが、水道、下水道の管路網において勾配の変化によってシステム障害につながるような事例は発生していない。

ただ、今回の地殻変動で平均海面よりも低い高度にある居住域が多数発生したのは事実である。元々、東北地方の沿岸部には漁村集落が点在していたために、それぞれの規模はさほど大きくはないものの、既存の居住域を守るために防潮堤を嵩上げしなければいけない地域が多くある。ハリケーン・カトリナを経験したアメリカ人達は、震災で同様な浸水リスクを抱えた東北の集落の復興をニューオリンズのそれと重ねてみていたのではないだろうか。これまで、地震の揺れに耐える構造物の設計やシステムが機能損傷しないよう

な制御が地震工学の分野で考えられてきたライフラインの対策であったが、それらに加えて、地殻変動で低くなった地域に対して、高さを補強する概念がライフラインにも浸水対策として実施された。幾つか事例を挙げる。

本震災で津波の浸水を受けた地域では、電力設備が至る所で高所に配置されていた。写真1や写真2にみられるように電力設備が高床式のRCラーメンの上に設置されている。とくに自家発電装置は重量があるために、柱も太くなり、周辺施設よりも頑強な構造に見える。地盤沈下で高潮等の浸水リスクが高まっている中、電力設備の高所配置対策にこれほどまで投資しているのは、震災を経験した企業にとって電力は生産活動に欠かせないと考えているからだろうか。



写真1 民間の電力設備の高所配置 (仙台市)



写真2 通信タワーのユニットの高所配置 (仙台市)

沿岸周辺の地中構造物にも浸水対策が採られていた。写真3の奥手では河川を横断する道路橋の桁が津波で流出し、護岸も浸食された。道路橋に平行するように河川下を横断する通信ケーブルが推進工法で埋設されていた。写真3のコンクリートボックスは川の中に浮いているように見えるが、これは通信用マンホールであり、元々陸地にあったが、津波の遡上で周辺地盤が洗掘されている。地中ケーブルに損傷はなかったが、地盤が沈下したために冠水の恐れがあるため、マンホールを嵩上げし、マンホール蓋には防水蓋が採用されている。通信設備は架空のものが多いが、この事例のように沿岸部で埋設されている場所もある。

沿岸部の道路も嵩上げされているが、既存の道路橋を他の施設同様に嵩上げするのは困難である。大潮の満潮時には、写真4のように橋脚梁部の直下まで水面が達しており、橋脚の大部分が河川に浸かっている状態になる。長期的にはこれらの塩水に浸った構造物の劣化が進行すると考えられるので、綿密な維持管理が必要となる。



写真3 津波で河川盛土が浸食された通信マンホールが嵩上げされている（南三陸町）



写真4 大潮の満潮時で道路橋の橋脚梁部下まで水位が達している。

女川原子力発電所は、地震時に原子炉の停止に成功した施設である。地盤沈下で約 1m 平均海面が上昇したため、東北電力は地震後に施設前の堤防を 1m 嵩上げしている。このように、ライフラインの対策は個々ではあるが、着実に高さに関する既存施設の補強が実施されている。

これらのライフラインの対策だけでは平均海面が上昇した市街地では対応することができない。海岸と河川の両方に堤防を設け、ライフラインの整備とともに既存の居住空間を維持していることになる。東北地方整備局では、仙台南部の海岸堤防では空港や下水処理場、居住地などを勘案して、復旧場所に優先順位をつけて嵩上げならびに裏法被覆による補強工事をしている。また、河川堤防については、これまで津波に対する高さの設計がなかったが、海岸堤防の設定に準じて検討され、住民への説明のもと、嵩上げ整備が進められている。海拔ゼロメートル地帯であるため、堤防の設置とともに写真5のように数百メートルごとに排水ポンプも必要となる。どこに住むか、どのように暮らしていくかは、都市計画の範疇といえるが、東北地域に小さなニューオリンズを多く抱えている中、応急的に復旧工事が完了できたとしても、浸水リスクが高い状態は恒常的に続くことになる。長期的に地震対策と浸水対策を合わせたインフラの維持管理が求められている。



写真5 旧河川堤防が嵩上げされるとともに数 100m 毎に設置される排水ポンプ

8. 地域安全学会からのお知らせ

(1) 第14回日本地震工学シンポジウム(2014)開催のご案内

日本地震工学シンポジウム (JEES) は、1962年の第1回開催以来、ほぼ4年ごとに世界地震工学会議 (WCEE) の開催の中間年に開かれてきました。次回の第14回日本地震工学シンポジウム (14JEES) は、幹事学会の公益社団法人日本地震工学会ほか計11学会の共催により開催予定です。一般論文セッションのほか、東日本大震災や来るべき巨大地震に関連したテーマや、英語による招待講演を含むオーガナイズドセッションを設ける方針です。是非とも予定を確保いただき、多数ご参加ください。

主 催 日本地震工学会 (幹事学会), 地域安全学会ほか9学会

会 期 2014年12月4日(木)~6日(土)

会 場 幕張メッセ国際会議場 (〒261-0023 千葉県美浜区中瀬 2-1) ‘

詳 細 <http://www.14jees.jp> に掲載予定



地域安全学会ニューズレター
第 84 号 2013 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒160-0003 東京都新宿区本塩町 21-14
カーサ四谷 501 号
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3359-3115
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（www.iss.info）をご覧ください。